NTT

2022年度決算、2023年度業績予想について

2023年5月12日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※　本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

Copyright 2023 NTT CORPORATION

目次

- 2022年度 連結決算概況
- 2023年度 業績予想
- Appendix

2022年度 連結決算概況

Copyright 2023 NTT CORPORATION

2022年度 連結決算の状況

- ■ 対前年増収・営業利益増益・当期利益増益
- ■ 営業収益・営業利益・当期利益いずれも過去最高を更新

連結決算状況

- ● 営業収益 ： 13兆1,362億円 （対前年 ＋9,797億円〔+8.1%〕）
- ● 営業利益 ： 1兆8,290億円 （対前年 ＋604億円〔+3.4%〕）
- ● 当期利益※1 ： 1兆2,131億円 （対前年 ＋320億円〔+2.7%〕）
- ● 海外営業利益率※2 ： 7.2% （対前年 ＋0.9pt）

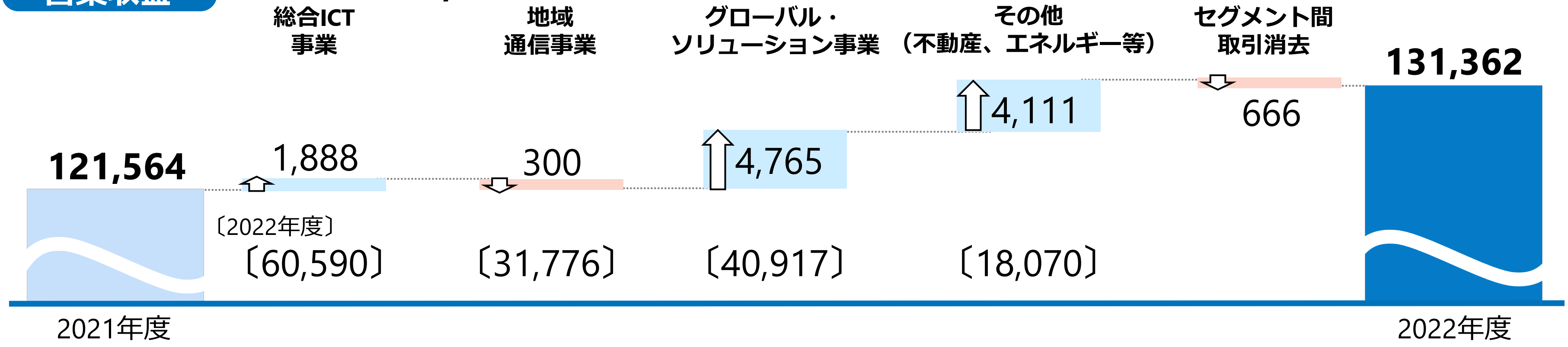
※1　当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。
※2　集計範囲は、中期計画設定時にNTT, Inc.に帰属していた子会社（NTTデータ海外事業、NTT Ltd、NTTコミュニケーションズ海外事業等）
海外営業利益率は、買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いて算定しております。

Copyright 2023 NTT CORPORATION

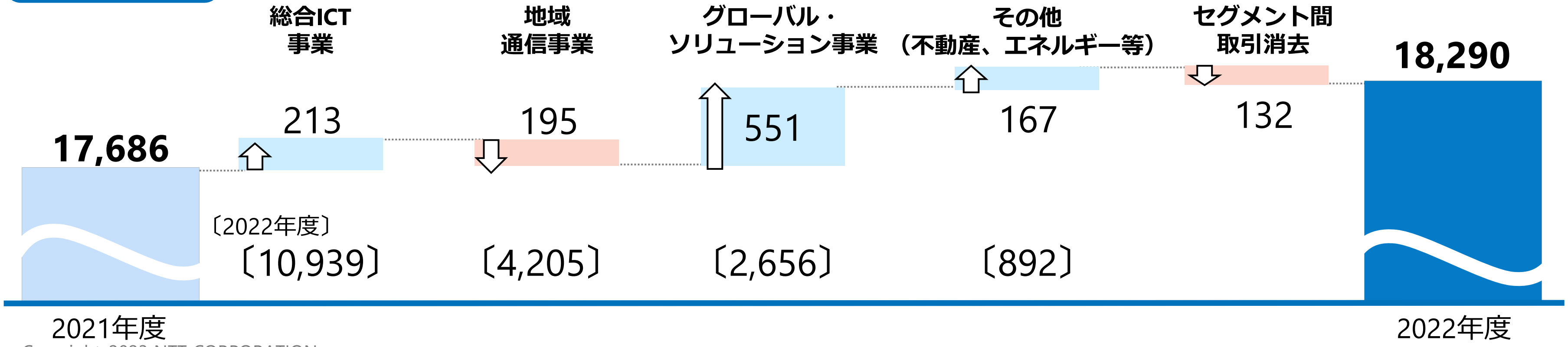
2022年度 セグメント別の状況

（単位：億円）

営業収益 （対前年：＋9,797）



営業利益 （対前年：＋604）



Copyright 2023 NTT CORPORATION

2023年度 業績予想

2023年度 業績予想の概要

- ■ 営業収益は対前年減収、営業利益・当期利益は対前年増益
- ■ 営業利益・当期利益は過去最高
- ■ 電気代高騰影響が不透明ではあるものの、EPS370円の達成をめざす

連結収支計画

	2022年度 実績	2023年度 業績予想	対前年
営業収益	13兆 1,362億円	13兆 600億円	▲762億円
営業利益	1兆 8,290億円	1兆 9,500億円	+1,210億円
当期利益※1	1兆 2,131億円	1兆 2,550億円	+419億円
EPS※2	348円	370円	+22円

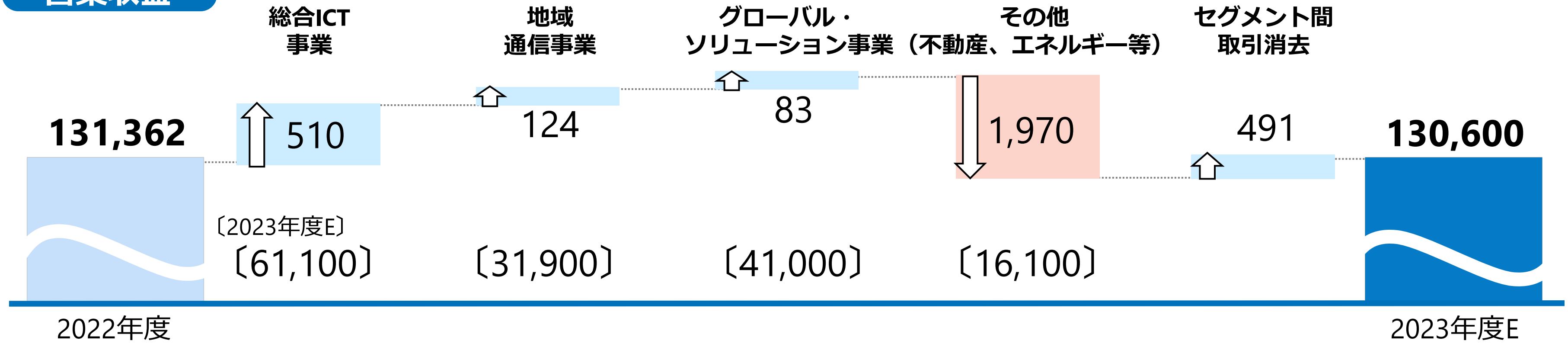
※1　当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。
※2　2023年7月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき25株の割合での株式分割の影響を考慮する前の金額を記載しております。

Copyright 2023 NTT CORPORATION

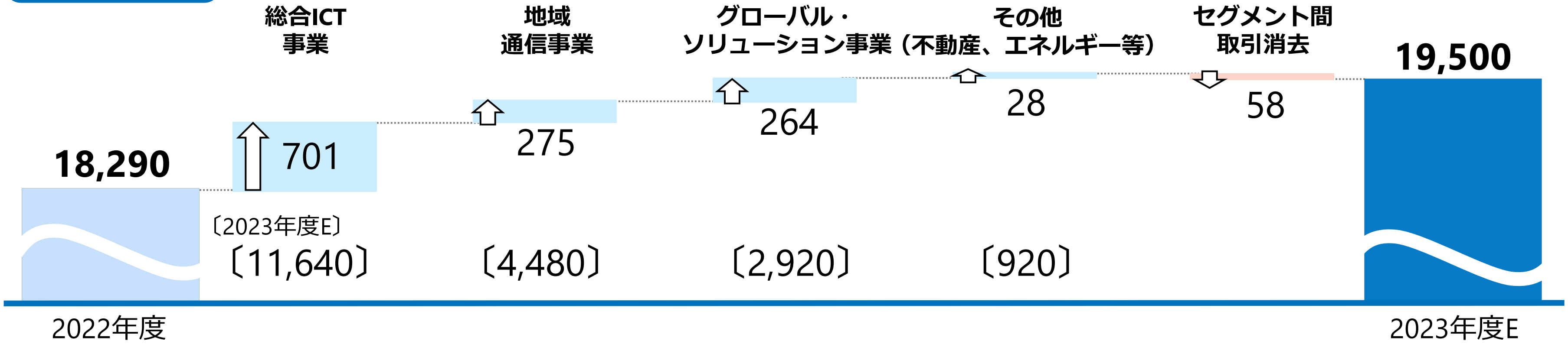
2023年度 セグメント別業績予想の概要

（単位：億円）

営業収益 （対前年：▲762）

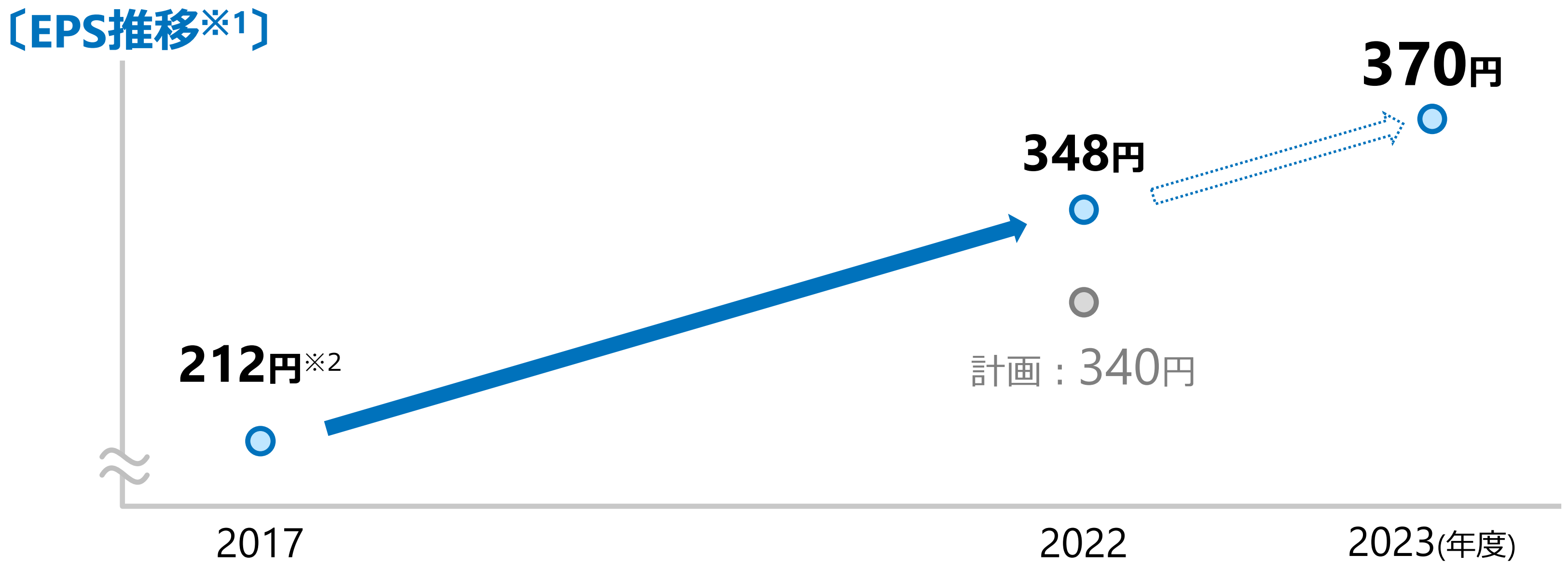


営業利益 （対前年：＋1,210）



Copyright 2023 NTT CORPORATION

現中期財務目標



➢ **現中期財務目標であるEPS370円(2023年度)の達成をめざす**

➢ **他の項目については、新たな中期経営戦略における財務目標に切替え**

※1　2023年7月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき25株の割合での株式分割の影響を考慮する前の金額を記載。
※2　Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く。

Copyright 2023 NTT CORPORATION

【参考】現中期経営戦略の進捗について

NTT

～ 2023年2月からの進捗 ～

新生ドコモグループの成長・強化	• 感情やレビューをシェアすることでフォロワー同士がつながり、観たいコンテンツがすぐに見つかる映像配信メディア「Lemino」の提供を開始 (NTTドコモ・4月) • 人気のサービスのご利用で毎月最大20%のdポイントを還元する特典「爆アゲ セレクション」の提供を開始 (NTTドコモ・4月) • 「副回線サービス」を提供開始 (NTTドコモ・6月予定) • オンライン接客サービス「ドコモのオンライン窓口」の提供を開始 (NTTドコモ・2月) • オープン RAN の早期普及に向けて、新ブランド「OREX」（Open RAN Ecosystem Experience）を立ち上げ (NTTドコモ・2月)
IOWN開発・導入計画の推進	• 「APN IOWN1.0」の提供開始 (NTT東西・3月) • 世界初、10空間多重光信号の空間モード多重増幅中継伝送に成功 (NTT・3月) • 140Gbaud対応の高性能コヒーレントDSPを販売開始 (NTTエレクトロニクス・3月) • ネットワークOS「Beluganos」の販売開始 (NTT、NTTアドバンステクノロジ、NTTコム・3月) • NEDO公募「経済安全保障重要技術育成プログラム」における「光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証」の採択 (Space Compass・3月)
新規事業の強化	• 持株会社名称を「株式会社NTTデータグループ」、国内事業会社名称を「株式会社NTTデータ」に決定 (NTTデータ・2月) • 広島市中心部の顔となる市民公園「旧広島市民球場跡地整備等事業」が竣工・3/31（金）オープン (NTT都市開発 他･3月) • NECと脱炭素社会の実現に向けて連携 (NTT、NTTアノードエナジー・4月)
企業価値の向上	• 特殊詐欺犯罪の防止に向けた取り組みの推進（ナンバー・ディスプレイおよびナンバー・リクエストの高齢者無償化等） (NTT東西・5月)

Copyright 2023 NTT CORPORATION

Appendix

Copyright 2023 NTT CORPORATION

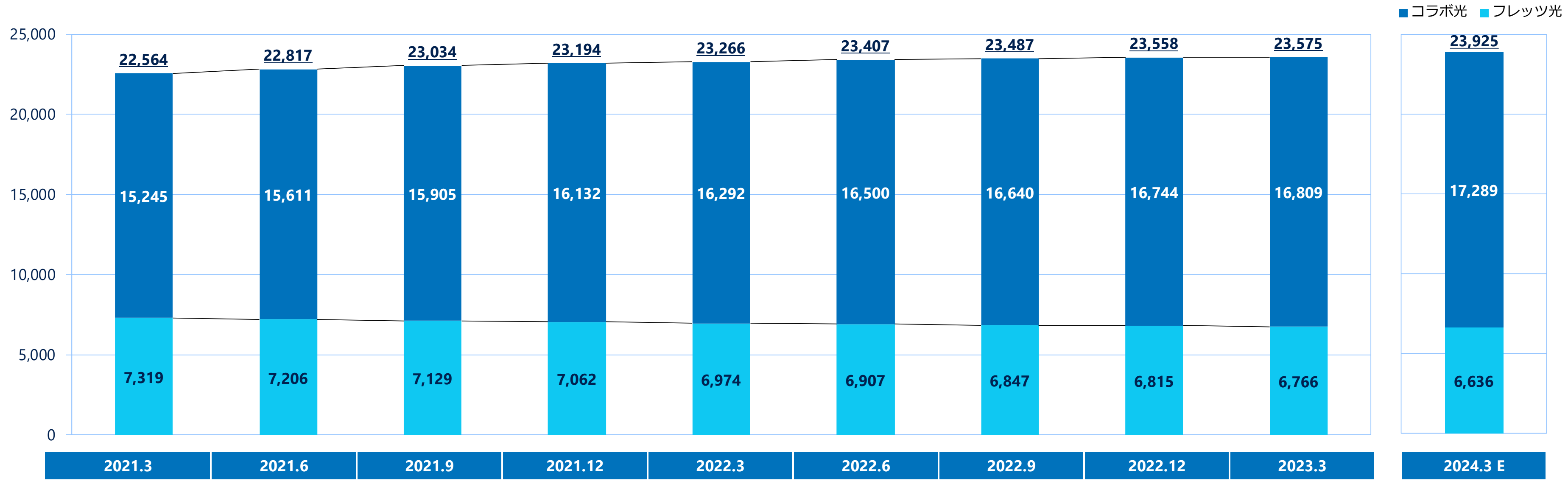
ブロードバンド・サービス

Copyright 2023 NTT CORPORATION

固定ブロードバンドの契約数

（単位：千契約）

契約数



純増数

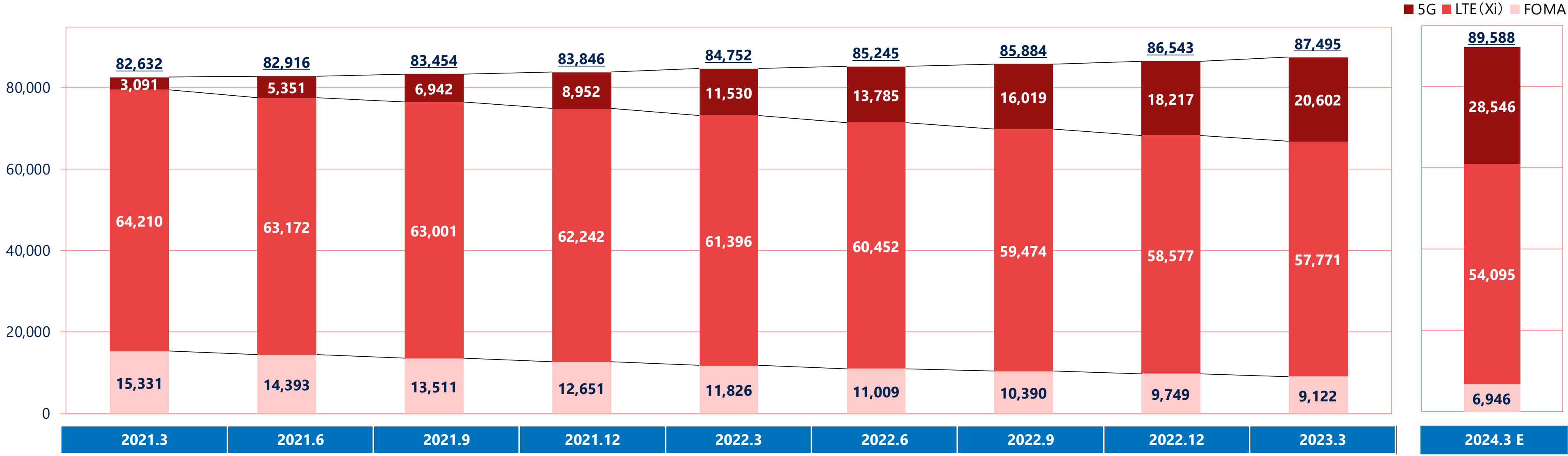
	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4 - 2024 3 E
合計	+253	+217	+160	+72	+140	+80	+72	+17	+350
	+702				+309				
コラボ光	+366	+294	+227	+160	+208	+140	+104	+65	+480
	+1,047				+517				
フレッツ光	▲113	▲78	▲67	▲88	▲67	▲59	▲32	▲48	▲130
	▲345				▲208				

Copyright 2023 NTT CORPORATION

移動ブロードバンドの契約数

(単位：千契約)

契約数



純増数

	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4 - 2024 3 E
5G＋LTE(Xi)+ FOMA	+284	+537	+392	+907	+493	+639	+659	+952	+2,093
	+2,120				+2,742				

Copyright 2023 NTT CORPORATION

財務状況

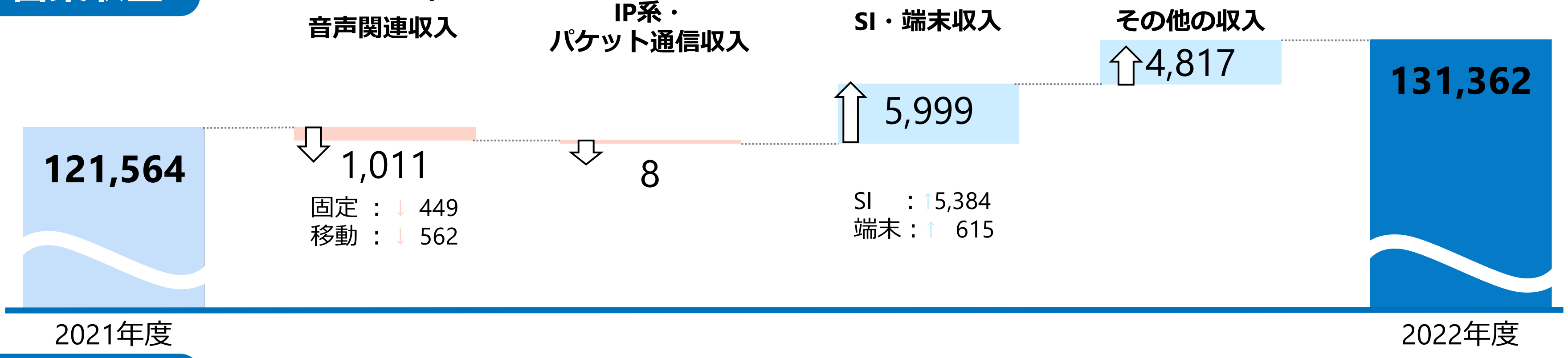
Copyright 2023 NTT CORPORATION

連結損益計算書の状況

（単位：億円）

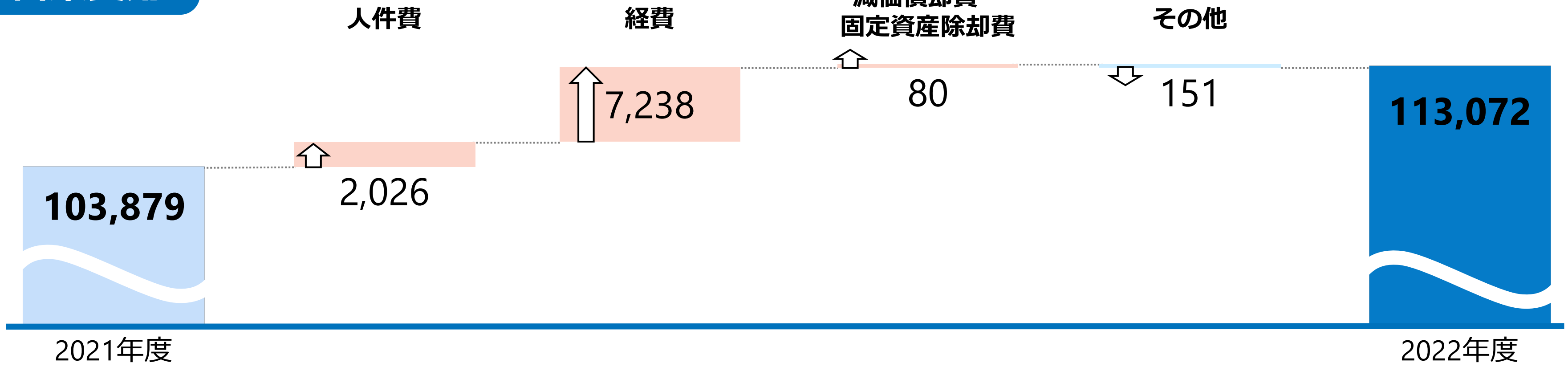
営業収益

（対前年：＋9,797）



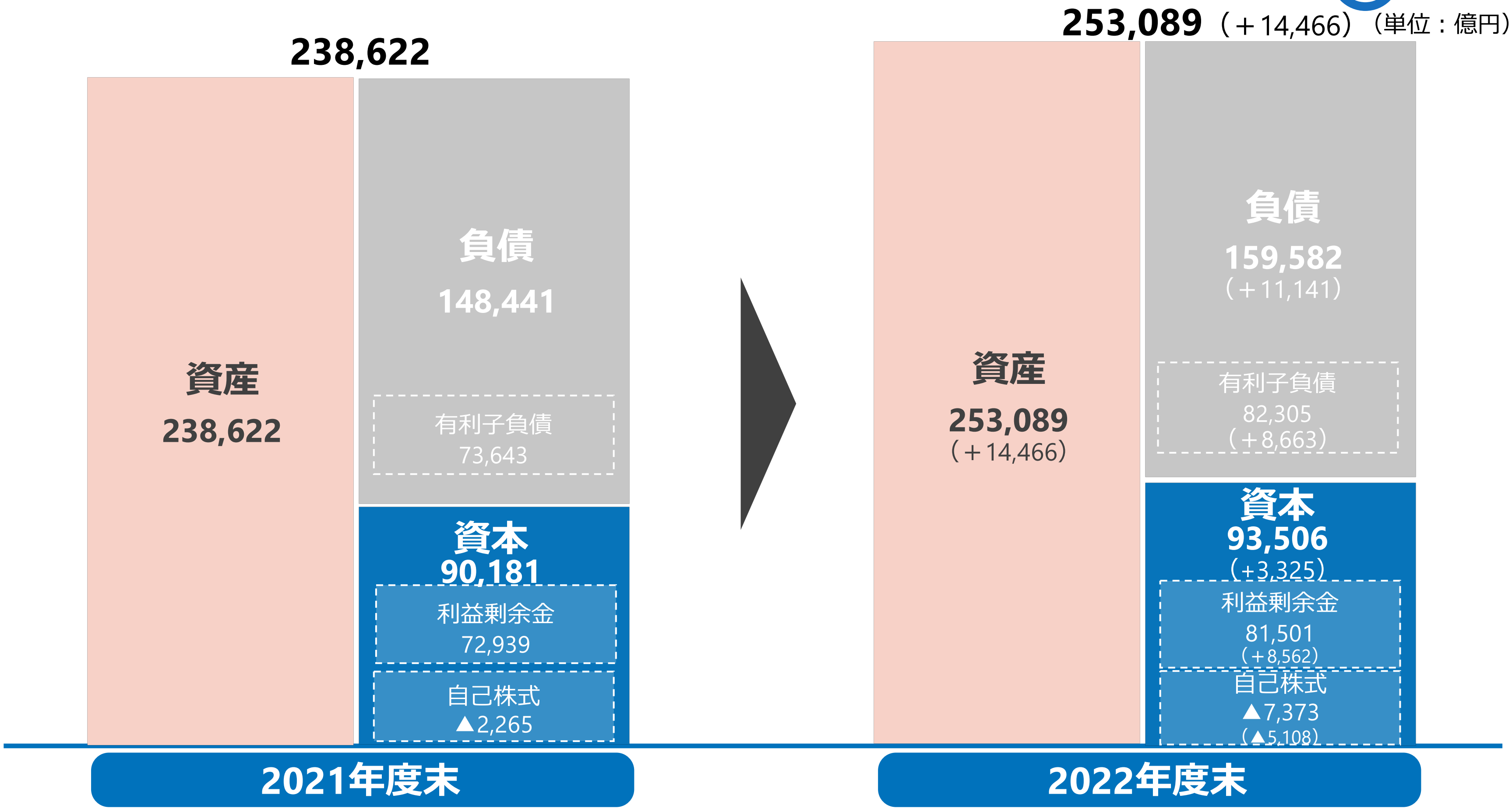
営業費用

（対前年：＋9,194）



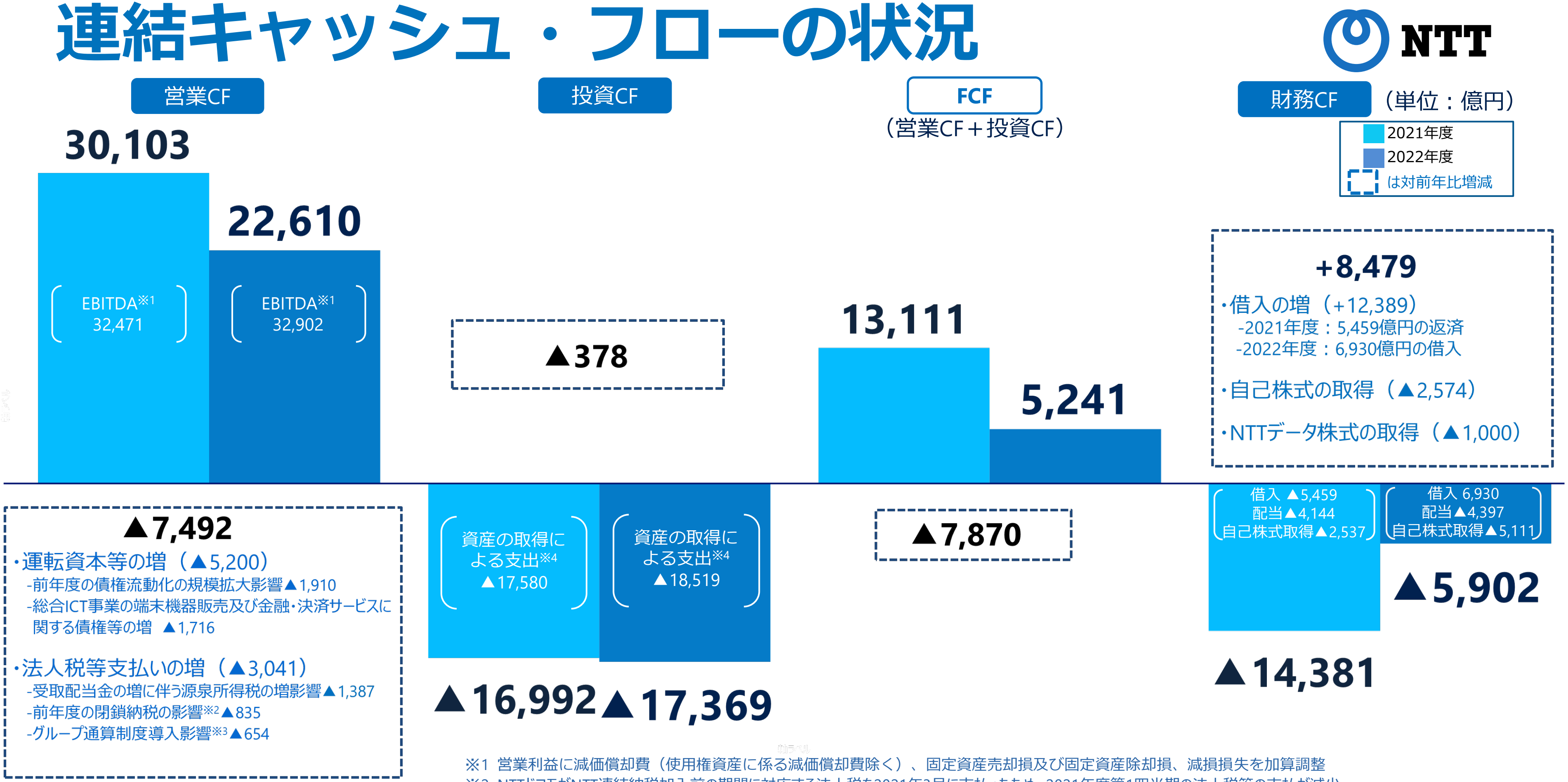
Copyright 2023 NTT CORPORATION

連結貸借対照表の状況



Copyright 2023 NTT CORPORATION

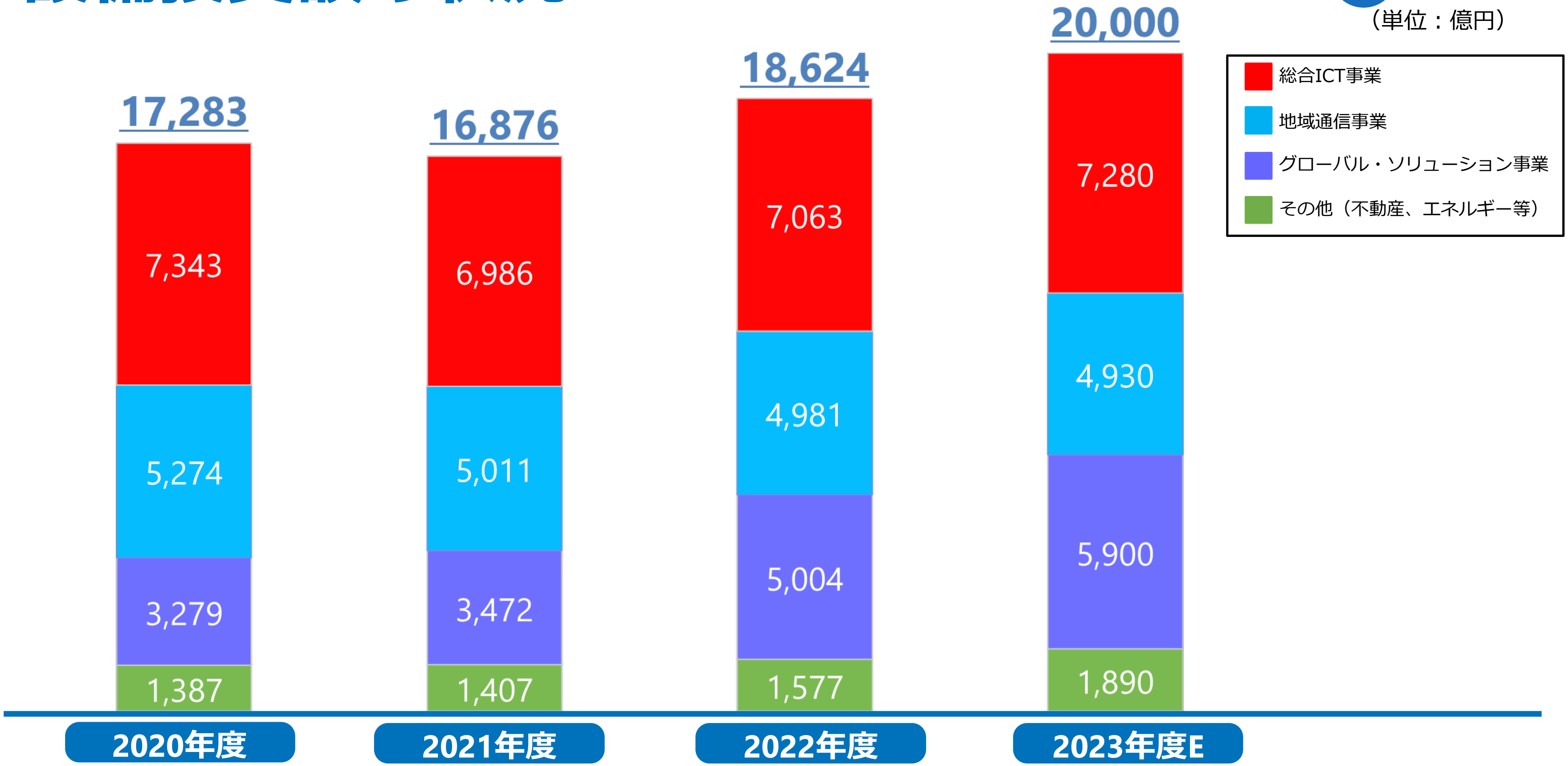
連結キャッシュ・フローの状況



※1 営業利益に減価償却費（使用権資産に係る減価償却費除く）、固定資産売却損及び固定資産除却損、減損損失を加算調整
※2 NTTドコモがNTT連結納税加入前の期間に対応する法人税を2021年3月に支払ったため、2021年度第1四半期の法人税等の支払が減少
※3 グループ連結納税制度からグループ通算制度導入へ変更となったことで、2022年度の中間納付額が増加（翌年度の仮納付から控除される）
※4 有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出

Copyright 2023 NTT CORPORATION

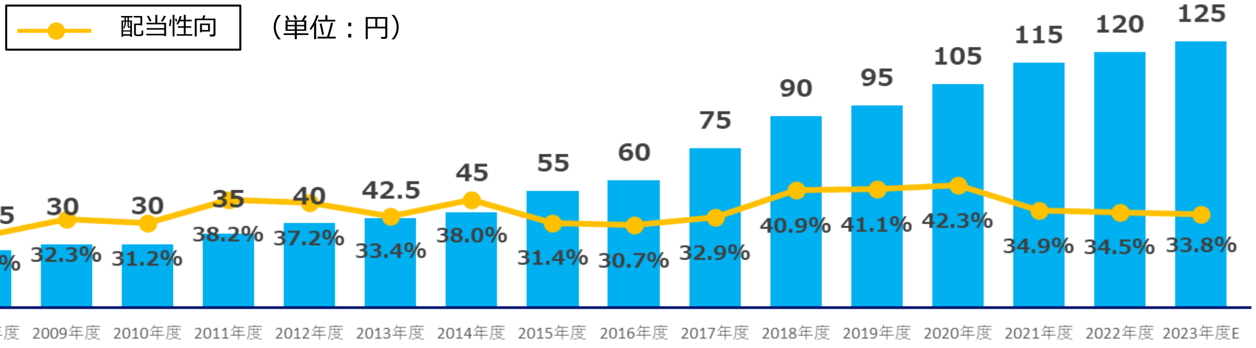
設備投資額の状況



Copyright 2023 NTT CORPORATION

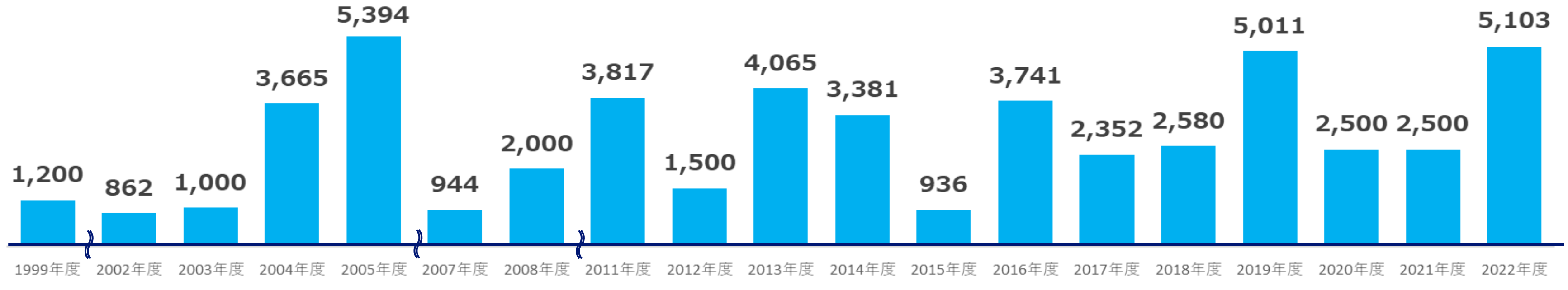
株主還元

1株当たり配当額



（注1）2009年1月4日を効力発生日として、普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。
（2023年5月12日の取締役会において決議した2023年7月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を25株に分割）については未調整）
（注2）2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準（IFRS）を適用

自己株式取得



Copyright 2023 NTT CORPORATION

NTT

株主還元、株式分割並びに
組織見直しについて

2023年5月12日

①株主還元と株式分割

NTT

株主還元

- **2023年度の配当予想は対前年5円増の1株当たり年間125円**

  →13期連続増配の予定

  （注）2023年7月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき25株の割合での株式分割の影響を考慮前の金額

株式分割

- **当社普通株式1株につき、25株に分割**
  （2023年6月30日を基準日とし、7月1日に効力発生）

  →投資単位を大幅に引き下げ（1.6万円※）投資しやすい環境を整備
  NTTグループの持続的な成長に共感いただける投資家層を幅広い世代で拡大

  ※ 株式分割前の株価4,000円で算定

Copyright 2023 NTT CORPORATION

②持株会社の組織見直し

■ 研究開発マーケティング本部の設置（2023年6月予定）

- 研究開発推進機能とマーケティング機能、アライアンス機能を融合し、プロダクトアウト型の研究開発の強化に加え、グローバルでの共創による研究開発～プロダクト提供を行うとともに、さまざまなパートナーとのアライアンスを推進

■ 広報部門の設置（2023年6月予定）

- CXを軸としたグローバルでのマーケティングやプロモーション等の強化に向け、広報室を経営企画部門から独立させ、社長直轄組織である広報部門として設置

■ 法務室の設置（2023年6月予定）

- グローバルでのリーガル/リスク対応等の強化に向け、総務部門内に法務室を設置

■ サステナビリティ推進室の強化（2023年6月予定）

- サステナビリティ憲章の取組み加速に向け、事業戦略等との連携強化を図る観点から、サステナビリティ推進室を経営企画部門内に設置

Copyright 2023 NTT CORPORATION

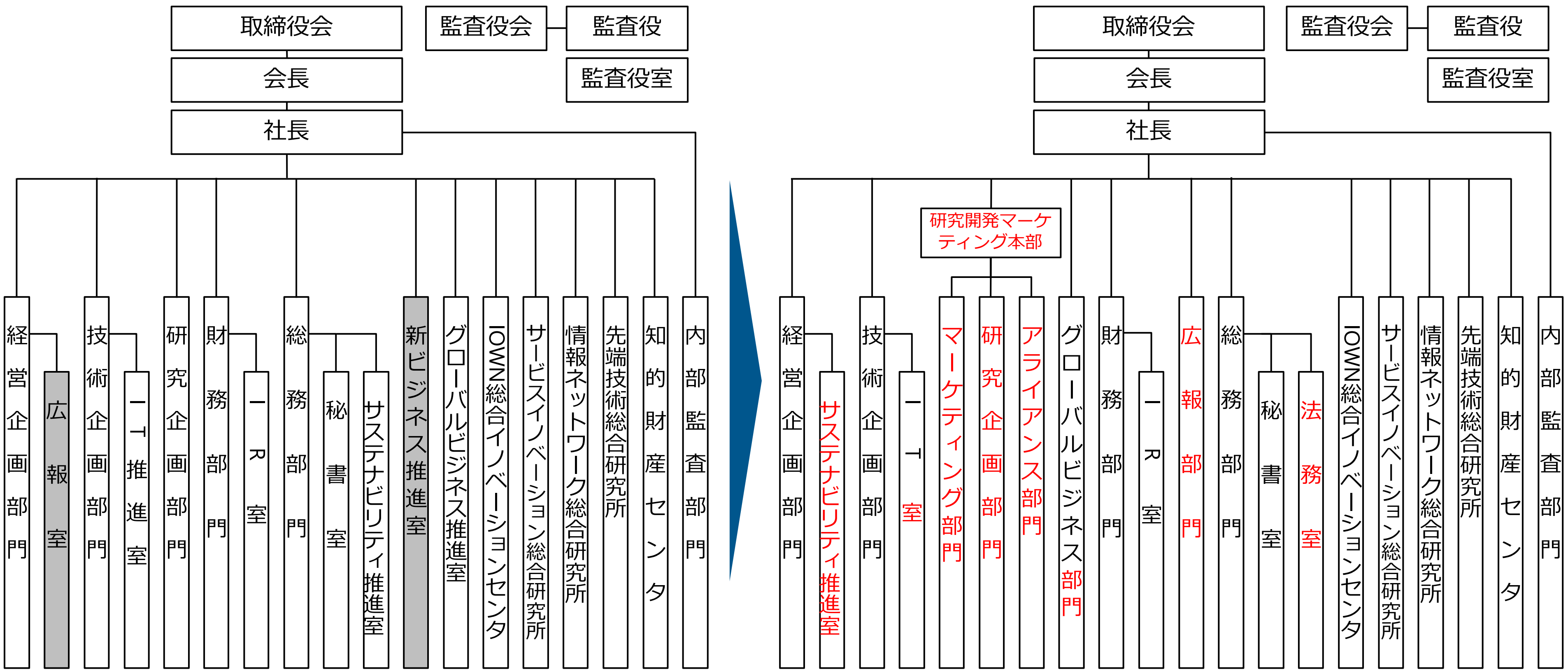
【参考】全社組織図

NTT

【現行】

【2023年6月予定】

凡例：組織廃止　組織新設等



Copyright 2023 NTT CORPORATION

NTT

Innovating a Sustainable Future for People and Planet